五二六　船舶安全法の規定に基づき認定事業場として認定した件　一一　五
五二七　航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件　一一　111　四六
五二八　国土交通大臣が設置し、及び管理する空港の使用料に関する告示の一部を改正する件　一二　三
五二九　航行援助施設利用料に関する告示の一部を改正する件　一二　四
五三〇　砂防法第二条の土地を指定する件　一二　五
五三一　航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件　一二　113　一四
五三二　航空交通管制圏において規制が適用される時間を定める告示の一部を改正する件　一二　113　一五
五三三　航空交通管制業務に関する告示の一部を改正する件　一二　113　一六
五三四　規制が適用される時間並びに航空交通情報の提供に関する業務を行う機関を定める告示の一部を改正する件　一二　113　一六
五三五　船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第三号の水域を指定する件　一三　八
五三六　高速自動車国道に関する件　一三　九
五三七　既存住宅状況調査技術者講習登録規程により既存住宅状況調査技術者講習実施機関の既存住宅状況調査技術者講習委員を変更した件　一三　九
五三八　補償コンサルタント登録規程の一部を改正する件　一三　114　二三四
五三九　不動産投資顧問業登録規程の一部を改正する件　一三　114　二三五
五四〇　外国人建設就労者受入事業に関する告示の一部を改正する告示　一三　114　二三七
五四一　建設コンサルタント登録規程の一部を改正する件　一三　114　二三八
五四二　地質調査業者登録規程の一部を改正する件　一三　114　二三九
五四三　下水道処理施設維持管理業者登録規程の一部を改正する件　一三　114　二四〇
五四四　賃貸住宅管理業者登録規程の一部を改正する件　一三　114　二四一
五四五　国土調査の実施に関する公示　一七
五四六　船舶安全法に基づく型式承認等をした件　一八
五四七　運輸審議会件名表に登載された件　一九
五四八　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づく型式（相当）指定の変更をした件　一九
五四九　昭和五十年建設省告示第千百二十五号の一部を改正する件　二四
五五〇　住宅瑕疵担保責任保険法人の保険等の業務を行う事務所の所在地を変更した件　二四　六
五五一　高速自動車国道に関する件　二四　六
五五二　一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款の一部を改正する件　二四　六
五五三　砂防法第二条の土地を指定する件　二四　七
五五四　道路運送車両法施行規則第三十六条第七項第三号の規定に基づき登録試験機関に準ずるものとして国土交通大臣が定める外国の機関を定める告示の一部を改正する告示　二四　119　一六
五五五　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　二七　七
五五六　都市計画に関する件　二七　八
五五七　高速自動車国道に関する件　二七　八
五五八　道路法施行令別表の備考二の規定により国土交通大臣が定める市町村の区域を定める件　二七　123　六三
五五九　開発道路に関する占用料等徴収規則別表の備考二の規定により国土交通大臣が定める市町村の区域を定める件　二七　123　六四
五六〇　低振動型建設機械の指定に関する件　二七　124　一八
五六一　低騒音型建設機械の指定に関する件　二七　124　一八
五六二　排出ガス対策型建設機械の指定に関する件　二七　124　二〇
五六三　宅地建物取引業法の規定に基づく登録講習機関の登録事項の変更の件　三〇　八
五六四　宅地建物取引業法施行規則の規定に基づく登録実務講習実施機関の登録事項の変更の件　三〇　八
五六五　宅地建物取引業法施行規則の規定に基づく登録実務講習実施機関の登録事項の変更の件　三〇　八
五六六　令和二年度における公営住宅法第十六条第二項の規定による近傍同種の住宅の家賃及び同法第四十四条第一項の規定による譲渡の対価に係る公営住宅法施行規則第二十三条に基づき国土交通大臣が地域別に定める率を定める件　三〇　126　三二
五六七　改良住宅の家賃の変更に係る率並びに改良住宅の家賃の変更に係る修繕費及び管理事務費に係る率を定める件　三〇　126　三三
五六八　建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件の一部を改正する件　三〇　126　三四
五六九　特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する件　三〇　126　三五